

令和4年度 事業報告書

一般社団法人シルバーサービス振興会

目 次

I. 総会・理事会

1. 総会及び理事会

(1) 総会	1
(2) 理事会	1
(3) 役員及び会員の異動	2

II. 事業活動の概要

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業

(1) 月例研究会の開催	5
(2) S I P (シルバーサービス・イノベーション・プロジェクト) 関連	5
(3) 高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度	5
(4) シルバーマーク制度の運営	5
(5) 福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営	7
(6) 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営	8
(7) 東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況	9
(8) シルバーサービスに関する研修事業	9

2. シルバーサービスに関する調査研究

(1) 老人保健健康増進等事業	9
(2) 民間助成金を活用した事業	10

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務

(1) 調査員養成研修テキストの作成	10
(2) 都道府県における調査員養成研修の支援	10

4. 介護キャリア段位制度事業の運営

(1) レベル認定委員会における認定状況	10
(2) アセッサーの養成状況	11
(3) 認知症ケア評価講習について	12

5. 介護技能実習評価試験 試験評価機関としての取組み	
(1) 「介護技能実習評価試験」の実施状況	12
(2) 「試験評価者養成研修」の開催	13
(3) 「介護技能実習評価委員会」の開催	14
(4) 「介護技能実習評価試験委員会」の開催	14
(5) 技能実習制度「試験実施機関情報交換会」への出席	14
(6) 「技能実習評価試験の整備に関する専門家会議」への報告	14
6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業	
(1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供	15
7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進	15
8. 関係団体との連携	
(1) 「民間介護事業推進委員会」の取組み	15
(2) 関係団体との連携・協調のための各種協議会等への参加	17
9. シルバーサービス振興組織との連携	
(1) 「シルバーサービス振興連絡協議会」への支援	19
(2) 研修事業等における振興組織との連携	19
10. シルバーサービスに関する国際交流	
(1) 「国際・アジア健康構想協議会」	19
(2) 海外からの来訪等	19
11. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等	
(1) 介護保険制度見直し、介護報酬改定に伴う提言・要望等	20
(2) 新型コロナウイルス感染症、人材確保対策等への対応に関する要望等	20
12. その他の事業	
(1) シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施	20
13. 後援・協賛	20

I. 総会・理事会

1. 総会及び理事会

(1) 総会

①定時総会

令和4年6月15日に開催

次の2議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 任期満了に伴う役員の選任（案）

第2号議案 令和3年度決算報告（案）

※ 定時総会の開催については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、最低限の出席者にとどめ、会員の議決権の行使については、書面または電磁的方法により表決をいただくこととした。

(2) 理事会

①第1回理事会

令和4年5月26日に開催

次の5議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び任意退会の承認（案）

第2号議案 令和3年度事業報告（案）

第3号議案 令和3年度決算報告（案）

第4号議案 令和3年度公益目的支出計画実施報告（案）

第5号議案 令和4年度定時総会開催（案）

②第2回理事会

令和4年6月15日に開催

次の議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 会長、理事長、常務理事の選定の件

③第3回理事会

令和5年2月28日に開催

次の4議案が付議され、全件原案どおり承認された。

第1号議案 新規入会及び任意退会の承認（案）

第2号議案 役員賠償責任保険の加入（案）

第3号議案	令和4年度収支補正予算（案）
第4号議案	令和5年度事業計画（案）
第5号議案	令和5年度収支予算（案）

※ 理事会の開催方法については、集合形式による出席とオンラインによる出席を組み合わせた方法により開催した。

（3）役員及び会員の異動

①役員

令和4年4月1日現在の役員数、理事21名、監事2名であった。任期満了に伴う役員の交代があり、令和5年3月31日時点における役員数は、理事22名、監事2名の計24名となっている。

（役員の異動については「表1」、役員名簿については「表2」参照）

②会員

令和4年4月1日現在、正会員101社、準会員31団体であった。令和4年度中において、正会員1社の入会と2社の退会、準会員1社の入会があったため、令和5年4月1日現在、正会員100社、準会員32団体となっている。

役員の異動について <表1>

○新任理事（5名）

氏名	所属および役職
石橋 健司	明治安田生命保険相互会社 関連事業部長
牛島 大介	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部長
栄畑 潤	全国土木建築国民健康保険組合 理事長
北村 和義	損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部長
伴野 剛久	株式会社豊通オールライフ 代表取締役社長

（敬省略、所属及び役職は就任時）

○再任理事（17名）

氏名	所属および役職
糸山 剛	株式会社竹中工務店 医療福祉・教育本部 専門役
内海 一郎	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 広報・渉外部 渉外グループ長

江頭 敏明	一般社団法人日本経済団体連合会 顧問 (三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問)
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
大河内 美保	主婦連合会 監査
木内 悟	ユニ・チャーム株式会社 上席執行役員 ジャパンプロケア営業統括本部長
小山 秀夫	兵庫県立大学大学院 名誉教授
柴口 里則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長
梶村 岳央	東京海上日動火災保険株式会社 理事 医療・福祉法人部長
鈴木 寧	株式会社ニッセイ基礎研究所 取締役 社会研究部部長 兼 生活研究部 部長 兼 ジェロントロジー推進室担当部長
田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長
田原 啓佐	フランスベッド株式会社 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼 (中国)江蘇芙蘭舒床 総監
中井 孝之	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事
中澤 俊勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
眞鍋 徹	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 フェロー
森 信介	一般社団法人日本在宅介護協会 会長
森嶌 昭夫	名古屋大学 名誉教授

(敬省略、所属及び役職は就任時)

○再任監事（2名）

氏名	所属および役職
五十嵐 勝 紀	五十嵐税理士事務所 税理士
吉 竹 弘 行	千葉商科大学 教授

(敬省略、所属及び役職は就任時)

○任期満了による退任理事（4名）

水田 邦雄	一般社団法人シルバーサービス振興会
関 泰 章	損害保険ジャパン株式会社
田 口 寛	明治安田生命保険相互会社
福田 和弘	三井住友海上火災保険株式会社

(敬省略)

一般社団法人シルバーサービス振興会役員名簿 <表2>

役 職	氏 名	所 属 及 び 役 職
会 長	江頭 敏明	一般社団法人日本経済団体連合会 顧問 (三井住友海上火災保険株式会社 特別顧問)
理 事 長	栄畠 潤	全国土木建築国民健康保険組合 理事長
常務理事	中井 孝之	一般社団法人シルバーサービス振興会 理事
理 事	石橋 健司	明治安田生命保険相互会社 関連事業部長
	糸山 剛	株式会社竹中工務店 医療福祉・教育本部 専門役
	牛島 大介	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部長
	内海 一郎	積水化学工業株式会社 住宅カンパニー 広報・渉外部 渉外グループ長
	江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
	大河内 美保	主婦連合会 監査
	木内 悟	ユニ・チャーム株式会社 上席執行役員 ジャパンプロケア営業統括本部長
	北村 和義	損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部長
	小山 秀夫	兵庫県立大学大学院 名誉教授
	柴口 里則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 会長
	榎村 岳央	東京海上日動火災保険株式会社 理事 医療・福祉法人部長
	鈴木 寧	株式会社ニッセイ基礎研究所 取締役 社会研究部 部長 兼 生活研究部 部長 兼 ジェロントロジー推進室 担当部長
	田中 滋	公立大学法人埼玉県立大学 理事長
	田原 啓佐	フランスベッド株式会社 取締役 常務執行役員 経営企画本部長 兼 (中国)江蘇芙蘭舒床 総監
	中澤 俊勝	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事長
	伴野 剛久	株式会社豊通オールライフ 代表取締役社長
	眞鍋 徹	第一生命保険株式会社 生涯設計教育部 フェロー
	森 信介	一般社団法人日本在宅介護協会 会長
	森嶽 昭夫	名古屋大学 名誉教授
監 事	五十嵐 勝紀	五十嵐税理士事務所 税理士
	吉竹 弘行	千葉商科大学 教授

(敬省略、所属及び役職は就任時)

II. 事業活動の概要

1. シルバーサービスの質的向上に関する事業

(1) 月例研究会の開催

昨年度に引き続きWEB方式での開催とした。また、当会向けに案内のあるWEB方式セミナーのうち、公益性が高く、内容的に妥当性のあるものについては、月例研究会として位置づけ会員に案内した。

第314回 (R4.7.25)	テーマ：「介護保険制度の動向について」 講師：厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長 笛子 宗一郎 氏
第315回 (R4.11.23)	テーマ：「生協みんなの介護・くらしラボ」開設記念オンラインセミナー 主催：一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構

(2) S I P (シルバーサービス・イノベーション・プロジェクト) 関連

今年度の開催は見送った。

(3) 高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度 (SSSマーク)

①認定審査委員会

申請案件がなかったため、認定審査委員会は開催しなかった。

「高齢者の生活環境上の安全・安心機能に関する認定制度」認定審査委員会の構成

(令和5年3月31日現在)

	氏名	所属及び役職
委員長	潮 谷 義 子	元 学校法人日本社会事業大学 理事長
委員	齊 藤 秀 樹	元 公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	内 藤 佳津雄	日本大学文理学部 教授
	西 澤 壽 子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員
	本 田 純 一	元 中央大学法科大学院 教授

(敬称略、委員五十音順)

(4) シルバーマーク制度の運営

①シルバーマーク基準認定委員会の開催及び認定状況

令和4年度は、基準認定委員会が3回開催され、下記のとおり認定を行った。

ア. 令和4年度 シルバーマーク制度の認定数について

サービス別認定状況			
第107回	令和4年5月19日に開催。(6月1日付け認定)		
1.	訪問介護サービス	5事業所 (内更新	5事業所)
2.	訪問入浴介護サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
3.	福祉用具貸与サービス	7事業所 (内更新	6事業所)
4.	福祉用具販売サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
5.	在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	合 計	12事業所 (内更新	11事業所)
		を6月1日付で認定	
第108回	令和4年9月22日に開催。(10月1日付け認定)		
1.	訪問介護サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
2.	訪問入浴介護サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
3.	福祉用具貸与サービス	100事業所 (内更新	99事業所)
4.	福祉用具販売サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
5.	在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	合 計	100事業所 (内更新	99事業所)
		を10月1日付で認定	
第109回	令和5年1月18日に開催。(2月1日付け認定)		
1.	訪問介護サービス	12事業所 (内更新	12事業所)
2.	訪問入浴介護サービス	2事業所 (内更新	2事業所)
3.	福祉用具貸与サービス	12事業所 (内更新	12事業所)
4.	福祉用具販売サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
5.	在宅配食サービス	0事業所 (内更新	0事業所)
	合 計	26事業所 (内更新	26事業所)
		を2月1日付で認定	
認定事業所(者)数 【令和5年3月31日現在】			
1.	訪問介護サービス	21事業所 (7事業者)	
2.	訪問入浴介護サービス	9事業所 (5事業者)	
3.	福祉用具貸与サービス	213事業所 (34事業者)	
4.	福祉用具販売サービス	11事業所 (4事業者)	
5.	在宅配食サービス	0事業所 (0事業者)	
	合 計	254事業所 (50事業者)	

イ. シルバーマーク基準認定委員会の構成

(令和5年3月31日現在)

	氏名	所属及び役職
委員長	本田 純一	元中央大学法科大学院 教授
委員	岩澤 由子	公益社団法人日本看護協会 医療政策部部長
	木村 郁子	主婦連合会 環境部部員
	黒岩 嘉弘	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事
	齊藤 秀樹	元公益財団法人全国老人クラブ連合会 常務理事
	田中 雅子	公益社団法人日本介護福祉士会 前名誉会長
	濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長
	舛田 祐司	三井住友海上火災保険株式会社 公務第二部 営業第一課長

(敬称略、委員五十音順)

②シルバーマーク永年表彰の実施

表彰事業者（所）：1サービス 2事業者（4事業所）

【福祉用具貸与サービス】 株式会社サカイ・ヘルスケア（東京都）

有限会社まつもと（兵庫県）

*新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から「表彰式」は開催せず、
表彰状と表彰盾を郵送することとした。

（5）福祉用具の消毒工程管理認定制度の運営

ア. 令和4年度 福祉用具の消毒工程管理認定制度の認定数について

第60回	令和4年5月11日に開催。 合計 38事業所（15事業者）を6月1日付で認定 〔新規 0事業所（0事業者） 更新 38事業所（15事業者）〕
第61回	令和4年6月29日に開催。 合計 1事業所（1事業者）を7月4日付で認定 〔新規 1事業所（1事業者） 更新 0事業所（0事業者）〕
第62回	令和4年9月14日に開催。 合計 30事業所（14事業者）を10月1日付で認定 〔新規 1事業所（1事業者） 更新 29事業所（13事業者）〕

第63回	令和5年1月11日に開催。 合計 19事業所（14事業者）を2月1日付で認定 〔新規 0事業所（0事業者） 更新 19事業所（14事業者）〕
認定事業所（者）数	【令和5年3月31日現在】 151事業所（51事業者）

イ. 福祉用具の消毒工程管理認定制度基準認定委員会の構成（令和5年3月31日現在）

	氏名	所属及び役職
委員長	秋山 茂	北里大学医療衛生学部 元専任講師
委員	浦邊智子	東京サラヤ株式会社 メディカル事業本部 本社営業部課長
	加藤 誠志	国立障害者リハビリテーションセンター研究所 顧問
	笹原 武志	北里大学医学部 非常勤講師
	鈴木 伸子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員

（敬称略、委員五十音順）

（6）介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の運営

ア. 令和4年度 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度の認定数について

認定事業所（者）数	【令和5年3月31日現在】
	認定事業所（数）無し

イ. 介護保険における住宅改修の工程管理認定制度基準認定委員会の構成

（令和5年3月31日現在）

	氏名	所属及び役職
委員長	鈴木 晃	住生活技術研究会 主宰
委員	加島 守	高齢者生活福祉研究所 所長
	黒岩 嘉弘	公益財団法人テクノエイド協会 常務理事
	鈴木 伸子	公益社団法人全国消費生活相談員協会 消費生活専門相談員
	橋本 美芽	東京都立大学大学院 人間健康科学研究科 准教授
	濱田 和則	一般社団法人日本介護支援専門員協会 副会長

（敬称略、委員五十音順）

（7）東京都福祉サービス第三者評価事業における評価の受託状況

令和4年度の受託状況は以下のとおりであった。

福祉サービス種別	評価事業所数
認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）	4事業所
認知症対応型通所介護	1事業所
合 計	5事業所

（8）シルバーサービスに関する研修事業

① シルバーサービス事業従事者研修

当会が監修している「福祉用具供給事業従事者研修」のテキストが、全国の指定研修機関で活用されている。本年度は、出版社側と協議の上、特段の改訂は行わず、増刷にとどめることとした。

② 高齢者・障害者に対する接客サービス従事者研修（ハートフルアドバイザー）

本研修は、流通・金融・ホテル・その他サービス業等の従事者向けに、高齢者・障害者等の心身の状況や多様なニーズに適応する接客、接遇サービスに必要な知識、技能を習得させることを目的として、（公財）総合健康推進財団と共に開催しているものである。

本年度は、1企業で実施され、受講者数は54名、研修カリキュラムの通信部分のみを受講する「ハートフルアドバイザー2級養成コース」の受講者は19名であった。

2. シルバーサービスに関する調査研究

厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」（公募）において、下記の調査研究事業が採択された。また、令和3年度から引き続き、民間助成金（消費生活協同組合：社会福祉活動等助成事業）を活用した事業を行った。

（1）老人保健健康増進等事業（厚生労働省 老健局）

①「外国人介護人材の受入れに伴う現場での指導（OJT）の実態に関する調査研究事業」

（委員長：原口 恭彦 東京経済大学 経営学部 教授）

外国人介護人材が中長期にわたって、質の高い介護人材として成長していくためには、受入施設等の現場におけるOJT（On the Job Training）が、それぞれの制度の目的遂行の

ためにも極めて重要となる。しかしながら、その指導については、それぞれの受入施設等の現場の指導者に委ねられているのが実状であることから、本事業では、技能の移転を目的とし、制度的に現場指導（OJT）が組み込まれている「技能実習制度」に着目し、受入施設等の現場における指導の実態を把握するとともに、質の向上・均質化に向けた支援方策を検討し、報告書にとりまとめた上で事業協力関係者等に配布した。

（2）民間助成金（消費生活協同組合：社会福祉活動等助成事業）を活用した事業

①「認知症介護に係る評価・指導が一体となった評価指標の検討並びに評価者養成に向けた試行的研修の開催等事業」

今後の認知症への対応力向上に向けた取組の一環として、認知症介護における全国的に標準化された評価・指導体制を構築していくため、評価・指導が一体となった指標の検討並びに評価者養成に向けた試行的研修を開催するための検討を令和3年度から行ってきたところである。令和4年度は「介護キャリア段位制度」のアセッサーを対象に、介護キャリア段位制度の介護の実践力評価項目に加え、認知症ケアに対する実践力の評価を通じて、更なる対応力強化に向けた取り組みの推進について学ぶ講習会をeラーニング方式で試行的に開催した。

3. 介護サービス情報の公表制度に関する支援業務

（1）調査員養成研修テキストの作成

厚生労働省老健局が所掌する「老人保健健康増進等事業」にて採択された「介護サービス情報の公表制度における調査事務の適正な実施のあり方に関する調査研究事業」において、標準的な調査員養成研修テキストを作成した。

（2）都道府県における調査員養成研修の支援

東京都、神奈川県が実施した調査員養成研修において、講師を派遣するなど支援を行った。

4. 介護キャリア段位制度事業の運営

（1）レベル認定委員会における認定状況

（委員長：小山秀夫 兵庫県立大学大学院 名誉教授）

令和4年度は、レベル認定委員会が7回開催され、下記のとおり認定を行った。
開催及び認定状況は以下のとおり。

令和4年度 認定者数 : 522名

これまでの認定者数累計 : 8, 647名

<令和4年度レベル認定委員会開催結果>

開催回	開催日時	付議件数 (新規案件のみ)	認定者数 (過去保留分含む)
第1回	令和4年 5月27日	84件	86人
第2回	令和4年 7月29日	93件	95人
第3回	令和4年 9月30日	124件	118人
第4回	令和4年 11月28日	71件	73人
第5回	令和4年 12月20日	55件	59人
第6回	令和5年 2月27日	58件	56人
第7回	令和5年 3月29日	36件	35人
年度内計		521件	522人

(2) アセッサーの養成状況

令和4年度のアセッサー講習は、「e ラーニングを用いたオンライン講習」で行った。

<令和4年度 アセッサー講習の概要>

	主なスケジュール
講習開催期間	第1期 令和4年10月上旬～令和4年12月2日 第2期 令和4年12月上旬～令和5年2月17日
講習内容	(1) 講習指定テキストによる学習 (2) e ラーニングによる学習 (3) トライアル評価の実施 (4) 確認テストの受験
講習申込者数	第1期 406名 第2期 539名 合 計 945名

修了者(合格者)数	第1期 386名 第2期 498名 合計 884名
アセッサー登録者 総数	28, 921名

(3) 認知症ケア評価講習について

(認知症ケア評価方法を学び、介護現場でのOJTに活かすための講習)

民間助成金（消費生活協同組合：社会福祉活動等助成事業）事業を活用して、「介護キャリア段位制度」のアセッサーを対象に「認知症ケア評価」をテーマとしたeラーニング講習を試行的に開催した。

（講師：株式会社日本ヒューマンヘルスケア研究所 所長 中村 裕子氏）

<講習概要>

	主なスケジュール
講習開催期間	令和5年3月30日（木）～令和5年4月20日（木）
講習内容	<p><eラーニングによる学習></p> <p>認知症ケアを評価するとは</p> <p>チェック項目①の評価の視点&評価のポイント</p> <p>チェック項目②の評価の視点&評価のポイント（中核症状への配慮）</p> <p>チェック項目③の評価の視点&評価のポイント（BPSDへの配慮）</p> <p>チェック項目④の評価の視点&評価のポイント</p> <p><特別講義（LIVE配信）></p> <p>令和5年4月23日（日）</p> <p>15:00～16:30</p>
講習申込者数	74名

5. 介護技能実習評価試験 試験実施機関としての取組み

「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」の施行（平成29年11月1日）とともに、対象職種に「介護職種」が追加され、当会が「介護技能実習評価試験」の試験実施機関として認定されている。

令和4年度上半期は、政府による厳しい入国制限が課せられたことに伴い、技能実習生の新規入国ができない事態となり、下記の図表のとおり「初級試験」については実施できず、「専門級試験」を中心に実施した。

この間、今後の試験実施件数の増加に適切に対応するための事務の効率化に取り組むとともに、事務処理システムのバージョンアップ、申請書類はじめ各種帳票類の簡素化、試験事務担当職員のスキルアップ及び業務の平準化に取り組んだ。

(1) 「介護技能実習評価試験」の実施状況（月別）

* 任意の受検件数分や再試験の試験件数分も含めた「総試験実施件数」である。

年 月	試験実施件数			備 考
	初級試験	専門級試験	計	
令和4年 4月	2	610	612	*「初級試験」については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限により、新規入国が停滞したことの影響
5月	0	546	546	
6月	0	593	593	
7月	0	370	370	
8月	0	301	301	
9月	0	434	434	
10月	0	331	331	
11月	379	194	573	
12月	1, 085	66	1, 151	
令和5年 1月	1, 203	43	1, 246	
2月	1, 688	44	1, 732	
3月	1, 196	169	1, 365	
合 計	5, 553	3, 701	9, 254	
【参考】 (令和3年度)	4, 262	3, 067	7, 329	

(2) 「試験評価者養成研修」の開催

令和4年度の介護キャリア段位制度アセッサー養成講習の終了を受け、今後の介護技能実習評価試験の増加に対応するため、特に試験評価者の補充が求められる地域を重点的に下記のとおり試験評価者養成講習を実施し、139名の養成を行った。

<開催日程>

	開催日	受講者数
第1回	令和5年3月 1日 (水)	20名
第2回	令和5年3月 7日 (火)	21名
第3回	令和5年3月 15日 (水)	11名
第4回	令和5年3月 24日 (金)	37名
第5回	令和5年3月 27日 (月)	20名
第6回	令和5年3月 30日 (木)	30名
合計		139名

(3) 「介護技能実習評価委員会」の開催

第1回 開催日：令和4年 4月 26日 (火)

第2回 開催日：令和4年 11月 14日 (月)

(4) 「介護技能実習評価試験委員会」の開催

第1回 開催日：令和4年 7月中旬 USB送付による意見聴取

第2回 開催日：令和4年 8月 24日 (水)

第3回 開催日：令和5年 1月中旬 USB送付による意見聴取

第4回 開催日：令和5年 3月 10日 (金)

*それぞれの開催に合わせて、事務局内での「作問会議」を適宜実施

(5) 技能実習制度「試験実施機関情報交換会」への出席

公益財団法人国際人材協力機構（JITCO）が、技能実習制度 移行対象職種・作業（86職種 158 作業）ごとの試験実施機関の情報交換を目的に本年度から開催しており、これに介護職種の試験実施機関として参加した。

第1回 開催日：令和4年 9月 14日 (水)

第2回 開催日：令和5年 2月 8日 (水)

(6) 「技能実習評価試験の整備に関する専門家会議」（厚生労働省 人材開発統括官 海外人材育成担当参事官室）への報告

「介護職種」の追加から施行後3年を経たことを受け、試験の実施・運営状況について報告した。

日時：令和4年5月 16日 (月) 10:00～12:00

6. シルバーサービスに関する情報提供・普及啓発事業

(1) シルバーサービスに関する情報の収集・提供

①振興会ホームページによる情報提供

当会の業務紹介だけでなく、シルバーマーク認定事業所、消毒工程管理認定事業所並びに住宅改修の工程管理認定事業所の一覧掲載のほか、調査研究事業においては報告書のダウンロードなど、広く一般を対象にシルバーサービスに関するさまざまな情報を提供した。

②振興会会員専用ページによる情報提供

振興会会員専用ページにおいて、月例研究会の講演録の掲載、行政情報として各種審議会の資料掲載等、会員に対する即時的な情報提供とその内容の充実に努めた。

7. 健康長寿のまちづくり事業等の推進

例年は先進的取組みを行っている施設見学会等を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から実施を見送った。

8. 関係団体との連携

(1) 「民間介護事業推進委員会」の取組み

民間の主体性に基づいた活動として、民間介護事業の関係中央団体が介護保険制度下での事業運営の適正化及び質の向上を支援する方策等について、意見を集約し、関係方面への働きかけを行い、もって介護事業全体の発展に寄与することを目的とした活動を行うための「民間介護事業推進委員会」を設置している。

【構成団体】

- 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会
- J A高齢者福祉ネットワーク
- 一般社団法人 日本在宅介護協会
- 一般社団法人全国コープ福祉事業連帯機構
- 一般社団法人「民間事業者の質を高める」全国介護事業者協議会
- 特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会
- 一般社団法人 シルバーサービス振興会（事務局）

①民間介護事業推進委員会の開催

社会保障審議会介護保険部会において介護保険制度の見直し等に関する審議があり、民間介護事業推進委員会から代表委員を派遣するとともに、第234回（令和4年4月4日）～第253回（令和5年3月14日）の20回にわたって審議を行った。その他にも、国や関係団体、シンクタンク等の要請に基づき、各種委員会に代表委員を派遣している。

②介護、福祉関係審議会等への代表委員等の派遣

- 「社会保障審議会介護給付費分科会」に代表委員を派遣

代表委員：稻葉 雅之氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

- 「社会保障審議会介護保険部会」に代表委員を派遣

代表委員：座小田 孝安氏（一般社団法人全国介護事業者協議会）を派遣

- 「社会保障審議会介護保険部会介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会」に代表委員を派遣

代表委員：山際 淳氏（一般社団法人全国コープ福祉事業連帶機構）を派遣

- 「医療介護総合確保促進会議」に代表委員を派遣

代表委員：山際 淳氏（一般社団法人全国コープ福祉事業連帶機構）を派遣

- 「科学的介護情報システム 検討委員会」に代表委員を派遣

代表委員：中井 孝之氏（一般社団法人シルバーサービス振興会）を派遣

- 「LIFEを活用した取組状況の把握および訪問系サービス・居宅介護支援事業所におけるLIFEの活用可能性の検証に関する調査研究」に代表委員を派遣

代表委員：中井 孝之氏（一般社団法人シルバーサービス振興会）を派遣

- 「科学的介護情報システム（LIFE）に関するワーキンググループ」に代表委員を派遣

代表委員：三浦 彩夏氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

松尾 徳哉氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣

島田 朋子氏（一般社団法人全国コープ福祉事業連帶機構）を派遣

- 「令和4年度 科学的介護に向けた質の向上支援等事業」に代表委員を派遣
代表委員：三浦 裕二氏(一般社団法人日本在宅介護協会)を派遣
- 「介護現場の生産性向上に関する普及・定着促進事業」に代表委員を派遣
代表委員：室井 勝一郎氏（一般社団法人日本在宅介護協会）を派遣
小泉 阜也 氏（一般社団法人全国介護事業者協議会）を派遣
- 「介護現場でのテクノロジー活用に関する調査研究事業」に代表委員を派遣
代表委員：松尾 徳哉氏(一般社団法人日本在宅介護協会)を派遣
- 「文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減に関する調査研究事業」に代表委員を派遣
代表委員：山際 淳氏（一般社団法人全国コープ福祉事業連帶機構）を派遣
- 「自身の介護情報を個人・介護事業所等で閲覧できる仕組みについての調査研究事業」に代表委員を派遣
代表委員：藤田 大氏（一般社団法人全国介護事業者協議会）を派遣

③民間介護事業推進委員会を通じた広報普及及びその他の協力要請等への対応

厚生労働省等の取組みにおいて、民間介護事業推進委員会の構成団体を通じた調査、広報普及活動等に係る協力要請があったものについて適宜対応した。
また、その他の研究機関、団体等からの委員派遣、調査協力等への協力要請等についても、内容を確認の上、適宜対応した。

（2）関係団体との連携・協調のための各種協議会等への参加

①「日本認知症官民協議会」（厚生労働省・経済産業省）への参加と協力

日本認知症官民協議会は、国や地方公共団体や各業界団体、認知症当事者らが一体となって認知症バリアフリーの取組みをより統合的かつ共時性をもって推進していくことを目的に、2019年4月に設立され当会も参加している。

令和4年度に実施された「認知症に関する企業等の宣言制度の普及・啓発及び認証制度の在り方に関する調査研究事業」が実施され、これに委員派遣するなど協力した。

②「介護分野生産性向上協議会」への協力

我が国のサービス産業の生産性向上の取組みに当たっては、これまでの生産性向上国民運動推進協議会に引き続き、介護分野における生産性向上協議会の取組みにおいても各関係団体とともに推進に協力した。

③「健康・医療新産業協議会」（経済産業省）への参加

経済産業省において、健康寿命延伸分野における民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討するため、「日本再興戦略」に基づき、官民一体となって具体的な対応策の検討を行う場として、平成25年4月、「健康・医療戦略推進本部」のもとに「次世代ヘルスケア産業協議会」が設置され、ヘルスケアサービスの社会実装に係る取組みについて検討がなされている。令和2年度より第2期健康・医療戦略の推進体制として、「次世代ヘルスケア産業協議会」と「健康・医療戦略ファンドタスクフォース」が統合され「健康・医療新産業協議会」となり、その下で、公的保険外ヘルスケア産業の創出及び供給体制の構築を検討する「健康・医療新産業協議会新事業創出WG」などが設けられており、当会では委員を派遣するなど、その動向を注視している。

○「健康・医療新産業協議会」→栄畠理事長が委員就任

→『未来の健康づくりに向けた「アクションプラン 2022』』（令和4年7月）
が取り纏められた。

○「健康・医療新産業協議会新事業創出WG」→中井常務理事が委員就任

→2023年2月9日に第3回となるWGが開催され、今後の政策の方向性について審議された。

④その他の会議等への出席

「厚生労働省 健康・医療・介護情報利活用検討会 介護情報利活用ワーキンググループ」、「厚生労働省 介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」、「厚生労働省 介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会」、「東京都福祉人材対策運営協議会」、「自由民主党 社会保障制度調査会 介護委員会」等、民間介護事業推進委員会とは別に当会にも参加依頼があったものについては適宜対応した。

9. シルバーサービス振興組織との連携

（1）シルバーサービス振興連絡協議会への支援

都道府県単位で設置されているシルバーサービス振興組織との連携を図るため「シルバーサービス振興連絡協議会」に参加した。

日 時：令和4年1月21日（月）

開催地：福島県福島市

（2）研修事業等における振興組織との連携

シルバーサービス振興組織が実施する各種研修等について、講師を派遣する等の協力を行った。

10. シルバーサービスに関する国際交流

（1）「国際・アジア健康構想協議会」

政府の掲げる「アジア健康構想」（内閣官房健康・医療戦略室）の下、平成28年7月に「国際・アジア健康構想協議会」が設置され、当会は国際交流及び介護技能実習の関係から参加している。

（2）海外からの来訪等

①韓国 国民健康保険公団視察団（4名、同公団療養給付室のメンバー）の来訪

視察日：令和4年10月7日（金） 国際福祉機器展（HCR）会場にて対応

視察目的：当会の「福祉用具消毒工程管理認定制度」についてのヒアリング

②韓国 建国大学視察団（4名、代表：韓国住居学会 崔 玲 理事）の来訪

視察日：令和5年1月24日（火）に当会へ来会

視察目的：当会の「住宅改修工程管理認定制度」についてのヒアリング

③香港 NGO/NPO 団体の来訪（15名）

香港社会服務聯會：NGO・NPO／基金会

香港赤十字会：NGO・NPO／福祉用具レンタル事業宣伝

基督教香港信義會：NGO・NPO／福祉用具レンタル事業者

聖雅各福群會：NGO・NPO／福祉用具洗浄消毒センター運営

視察日：令和5年3月21日（火）に都内会議室にて対応

視察目的：当会の「福祉用具消毒工程管理認定制度」についてのヒアリング

1 1. シルバーサービスの振興に関する提言・要望等

（1）介護保険制度見直し、介護報酬改定に向けた提言・要望等

社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会等において、民間介護事業推進委員会を通じて代表委員を派遣していることから、介護保険制度見直しや介護報酬改定に係る事業者側の対応について現場の意見集約を図るとともに、それぞれの審議会の場で積極的に意見表明を行った。

（2）新型コロナウイルス感染症、人材確保対策等への対応に関する要望等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う介護現場における感染防止対策、ワクチン接種等に係る支援、及び人材確保対策等について、適時、厚生労働省に対して要望を行うとともに、自由民主党の「社会保障制度調査会 介護委員会」及び「関係団体ヒアリング」等において、介護現場からの報告と要望を行った。

1 2. その他の事業

（1）シルバーサービス事業者向け賠償責任保険制度の実施

①シルバーマーク認定外事業賠償責任保険総合補償制度

シルバーマーク認定事業者が行っているサービスのうち、シルバーマークの対象となっていないサービスについても、シルバーマークと同程度の補償水準を確保できるよう損害保険会社において賠償責任保険制度が創設されている。当会では、シルバーマーク認定事業者に対する団体保険の契約者として集金事務の窓口業務を行った。

②業務災害補償制度

当会会員を対象として、全国中小企業団体中央会が運営する「業務災害補償制度」に当会が団体として加入し、当会会員であるシルバーサービス事業者が低廉な価格で加入できるように支援した。

1 3. 後援、協賛

各種団体等が実施した事業について、22件の後援と5件の協賛を行った。